

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年8月8日
【四半期会計期間】	第107期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	宇部興産株式会社
【英訳名】	Ube Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 竹下 道夫
【本店の所在の場所】	山口県宇部市大字小串1978番地の96
【電話番号】	宇部(0836)31-1117番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 宇部経理グループリーダー 山本 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号
【電話番号】	東京(03)5419-6121番
【事務連絡者氏名】	経営管理室 経理部 主計グループリーダー 中野 寿一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第1四半期 連結累計期間	第107期 第1四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	149,405	151,260	638,653
経常利益(百万円)	8,346	5,880	40,808
四半期(当期)純利益(百万円)	5,009	2,344	22,969
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	7,625	8,113	18,413
純資産額(百万円)	213,629	228,053	224,407
総資産額(百万円)	667,563	680,903	664,965
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	4.98	2.33	22.85
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	4.98	2.33	22.81
自己資本比率(%)	28.4	29.8	30.0
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,867	12,312	40,630
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	9,348	12,021	43,550
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	10,475	621	12,695
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	44,236	33,711	33,107

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
 また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

(1)技術援助契約

契約会社名	相手先	契約内容	契約締結年月日（有効期間）
宇部興産株式会社 （当社）	内蒙古?? 化工有限公 司	DMO（ジメチルオキサレー ト）及びMEG（モノエチレング リコール）の製造技術に関するラ イセンス契約	平成24年4月6日 （特許及びノウハウの有効期 間満了まで）
宇部興産株式会社 （当社）	ハイケム株式会社	DMO（ジメチルオキサレー ト）及びMEG（モノエチレング リコール）の触媒製造技術に関す るライセンス契約	平成24年6月22日 （実施料支払期間満了まで）

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の経済情勢は、米国では緩やかな回復が続いたものの、欧州財政危機への不安が世界経済に影響を及ぼし、アジアでも中国をはじめとして景気の拡大テンポが鈍化するなど、世界経済は減速感が広がりました。一方国内経済は、復興需要等を背景として景気は緩やかに持ち直しつつも、円高や海外景気の減速など、不透明な環境が続きました。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度を最終年度とする三カ年の中期経営計画「ステージアップ 2012 - 新たなる挑戦 -」の基本方針である「持続的成長を可能にする収益基盤の確立」「財務構造改革の継続」「地球環境問題への対応と貢献」に基づき、市場や需給環境の変化にスピード感を持って対応するとともに、各事業課題の解決に向け、取り組んでまいりました。

この結果、当社グループの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ18億5千5百万円増の1,512億6千万円、連結営業利益は26億5千4百万円減の60億7千6百万円、連結経常利益は24億6千6百万円減の58億8千万円、連結四半期純利益は26億6千5百万円減の23億4千4百万円となりました。

なお、当社グループの第1四半期連結累計期間は、化成品・樹脂及び機能品・ファイン製品の製造工場の定期修理が第1四半期連結累計期間に集中すること、建設資材セグメントの主力製品であるセメントの需要が第3及び第4四半期連結会計期間に偏ること、機械製品の売上計上が連結会計年度末に集中することなどの季節要因による影響を受け、他の四半期連結会計期間に比べ低水準となる傾向があります。

セグメント別の概況は以下のとおりです。

化成品・樹脂

ナイロン原料のカプロラクタムは、世界的な景気の減速や他社新設備稼働開始に伴う中国市場での需給緩和により、スプレッド（製品と原料の値差）は好調だった前年同四半期連結累計期間に比べ大幅に縮小しました。ポリブタジエン（合成ゴム）、ナイロン樹脂はエコカー補助金の効果などもあり、自動車向けを中心として堅調でした。工業薬品も総じて堅調に推移しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ9億5千万円増の544億1千7百万円、連結営業利益は44億9千5百万円減の15億8千万円となりました。

機能品・ファイン

電子情報材料分野での需要回復遅れにより、薄型テレビ向けフィルムを中心とするポリイミドについては出荷が伸び悩み、民生向けを中心とするリチウムイオン電池用電解液や太陽電池生産部材向けを中心とするセラミックスなど、多くの機能性材料で出荷が低調でした。一方、リチウムイオン電池用セパレーターは、車載向け出荷の伸長により好調でした。ファインケミカル製品は、総じて出荷は堅調ながら円高の影響を受けました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3億9百万円減の156億2千8百万円、連結営業利益は8億1千4百万円減の6億1千2百万円となりました。

医薬

自社医薬品の抗アレルギー剤を中心として、原体・中間体の販売は順調に伸長し、ロイヤルティ収入も増加しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ6億3千8百万円増の24億2千5百万円、連結営業利益は6億6千4百万円増の7億5千6百万円となりました。

建設資材

セメント・生コン及び建材製品の出荷は、マンション・住宅着工や企業の設備投資が持ち直すとともに、復興需要も出始めたことから、前年同四半期連結累計期間を上回りました。各種廃棄物の原燃料へのリサイクルも堅調でした。カルシア・マグネシア製品の販売は、自家発電設備の排煙脱硫向けの出荷は堅調でしたが、電子情報材料分野の需要回復遅れの影響を受け、全体では前年同四半期連結累計期間を下回りました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ7億4千3百万円増の50億7千6百万円、連結営業利益は5億2千3百万円増の17億5千2百万円となりました。

機械・金属成形

自動車産業向けを中心とする成形機は、新機種の世界への浸透が進み、受注は北米向けを中心に増加しました。縦型ミルや運搬機等の産業機械は、足元の出荷は堅調ながら、受注は円高や国内外メーカーとの価格競争の激化等により厳しい状況が続きました。製鋼品は、市場の需要低迷及び円高の影響を受け、出荷は低調でした。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ2億7千8百万円減の15億3千2百万円、連結営業利益は6億1千4百万円増の6億5千4百万円となりました。

エネルギー・環境

石炭事業は、販売炭の出荷、コールセンター（石炭貯炭場）の取扱い数量とも、電力、化学、繊維向けを中心に堅調でした。電力事業は、IPP発電所にかかる補修費が前年同四半期連結累計期間に比べ減少した一方、売電価格は電力需給逼迫により上昇しました。

この結果、当セグメントの連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ29億3千3百万円増の164億6千9百万円、連結営業利益は8億3百万円増の11億5百万円となりました。

その他

その他の連結売上高は前年同四半期連結累計期間に比べ3億2百万円減の63億2千6百万円、連結営業利益は7千2百万円増の2億5千8百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ15億5千5百万円減の123億1千2百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益が減少したことや法人税等の支払額が増加したことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ26億7千3百万円増の120億2千1百万円となりました。これは関係会社株式の取得による支出などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同四半期連結累計期間に比べ98億5千4百万円減の6億2千1百万円となりました。これは社債の償還による支出が増加したものの、コマーシャル・ペーパーの増減額による収入が増加したことなどによるものです。

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、現金及び現金同等物に係る換算差額等を含め、前年同四半期連結累計期間末に比べ105億2千5百万円減の337億1千1百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、34億5千4百万円です。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,009,165,006	同左	株式会社東京証券取引所(市場第1部) 証券会員制法人福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	1,009,165,006	同左	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権等はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	1,009,165	-	58,434	-	25,715

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができないことから、直前の基準日（平成24年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,482,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 999,478,000	999,478	同上
単元未満株式	普通株式 5,205,006	-	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	1,009,165,006	-	-
総株主の議決権	-	999,478	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には証券保管振替機構名義の株式が5,000株（議決権5個）が含まれておりません。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
宇部興産(株)	山口県宇部市大字小串1978番96号	2,134,000	-	2,134,000	0.21
萩森興産(株)	山口県宇部市大字冲宇部525番125号	2,245,000	-	2,245,000	0.22
山機運輸(株)	山口県宇部市港町2丁目1番6号	54,000	-	54,000	0.01
(株)北見宇部	北海道北見市大正273番1号	24,000	-	24,000	0.00
萩宇部生コンクリート(株)	山口県萩市土原150番1号	24,000	-	24,000	0.00
(株)木村製作所	兵庫県加古郡稲美町六分一百丁歩1362番66号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,482,000	-	4,482,000	0.44

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、役員の異動はありません。

(注) 前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間末までにおいて、執行役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,267	33,877
受取手形及び売掛金	150,108	143,215
商品及び製品	34,988	40,713
仕掛品	18,697	21,487
原材料及び貯蔵品	27,581	28,664
その他	20,285	27,840
貸倒引当金	509	469
流動資産合計	284,417	295,327
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	85,084	86,030
機械装置及び運搬具（純額）	121,471	125,667
土地	84,093	84,272
その他（純額）	23,301	22,087
有形固定資産合計	313,949	318,056
無形固定資産		
その他	4,941	5,065
無形固定資産合計	4,941	5,065
投資その他の資産		
投資有価証券	34,883	34,683
その他	28,672	29,477
貸倒引当金	1,976	1,777
投資その他の資産合計	61,579	62,383
固定資産合計	380,469	385,504
繰延資産	79	72
資産合計	664,965	680,903

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	88,811	89,245
短期借入金	97,073	97,744
コマーシャル・ペーパー	2,999	23,998
1年内償還予定の社債	15,000	-
未払法人税等	6,570	5,756
賞与引当金	7,415	10,833
その他の引当金	981	883
その他	48,542	52,419
流動負債合計	267,391	280,878
固定負債		
社債	15,100	15,100
長期借入金	122,151	121,019
退職給付引当金	6,534	6,624
その他の引当金	3,591	3,091
負ののれん	2,077	1,387
資産除去債務	1,148	1,153
その他	22,566	23,598
固定負債合計	173,167	171,972
負債合計	440,558	452,850
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,435	58,435
資本剰余金	28,459	28,459
利益剰余金	132,751	130,060
自己株式	784	785
株主資本合計	218,861	216,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,427	998
繰延ヘッジ損益	193	304
為替換算調整勘定	20,622	13,761
その他の包括利益累計額合計	19,388	13,067
新株予約権	462	469
少数株主持分	24,472	24,482
純資産合計	224,407	228,053
負債純資産合計	664,965	680,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	149,405	151,260
売上原価	121,491	126,008
売上総利益	27,914	25,252
販売費及び一般管理費	19,184	19,176
営業利益	8,730	6,076
営業外収益		
受取利息	160	133
受取配当金	296	227
受取賃貸料	334	352
負ののれん償却額	37	37
持分法による投資利益	433	47
その他	895	1,636
営業外収益合計	2,155	2,432
営業外費用		
支払利息	1,123	967
賃貸費用	300	231
為替差損	140	299
その他	976	1,131
営業外費用合計	2,539	2,628
経常利益	8,346	5,880
特別利益		
固定資産売却益	4	-
投資有価証券売却益	-	36
補助金収入	-	50
事業譲渡益	-	264
特別利益合計	4	350
特別損失		
固定資産処分損	200	176
投資有価証券売却損	-	3
持分変動損失	-	21
投資有価証券評価損	18	3
特別損失合計	218	203
税金等調整前四半期純利益	8,132	6,027
法人税等	2,976	3,907
少数株主損益調整前四半期純利益	5,156	2,120
少数株主利益又は少数株主損失()	147	224
四半期純利益	5,009	2,344

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	5,156	2,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	441
繰延ヘッジ損益	15	112
為替換算調整勘定	2,513	6,344
持分法適用会社に対する持分相当額	54	202
その他の包括利益合計	2,469	5,993
四半期包括利益	7,625	8,113
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,395	7,934
少数株主に係る四半期包括利益	230	179

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,132	6,027
減価償却費	7,842	7,603
負ののれん償却額	37	37
貸倒引当金の増減額(は減少)	85	252
受取利息及び受取配当金	456	360
支払利息	1,123	967
為替差損益(は益)	29	189
持分法による投資損益(は益)	433	47
固定資産売却損益(は益)	4	10
売上債権の増減額(は増加)	6,639	8,321
たな卸資産の増減額(は増加)	13,239	8,327
仕入債務の増減額(は減少)	4,273	982
その他	3,690	4,901
小計	17,474	17,615
利息及び配当金の受取額	695	1,173
利息の支払額	600	589
法人税等の支払額	3,702	5,887
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,867	12,312
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	9,389	8,548
有形固定資産の売却による収入	51	17
投資有価証券の取得による支出	14	-
関係会社株式の取得による支出	-	3,598
投資有価証券の売却による収入	40	-
関係会社株式の売却による収入	-	4
短期貸付金の増減額(は増加)	57	14
その他	21	90
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,348	12,021
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	2,761	895
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	0	20,999
長期借入れによる収入	1,054	315
長期借入金の返済による支出	3,100	2,224
社債の償還による支出	20	15,000
配当金の支払額	5,037	5,038
少数株主への配当金の支払額	414	391
その他	197	177
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,475	621
現金及び現金同等物に係る換算差額	670	934
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,286	604
現金及び現金同等物の期首残高	49,522	33,107
現金及び現金同等物の四半期末残高	44,236	33,711

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微です。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用する方法により計算した金額を計上しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
	(百万円)	(百万円)
現金及び預金	44,393	33,877
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	157	166
現金及び現金同等物	44,236	33,711

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	5,035	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	50,290	15,127	1,787	48,951	15,020	12,095	6,135	149,405		149,405
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,177	810		882	580	1,441	493	7,383	7,383	
計	53,467	15,937	1,787	49,833	15,600	13,536	6,628	156,788	7,383	149,405
セグメント利益 (営業利益)	6,075	1,426	92	1,229	40	302	186	9,350	620	8,730

(注1) セグメント利益の調整額 620百万円には、セグメント間取引消去9百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 629百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	化成品・ 樹脂	機能品・ ファイン	医薬	建設資材	機械・ 金属成形	エネルギ ー・環境	その他	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	50,952	14,817	2,425	49,644	14,896	12,799	5,727	151,260		151,260
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,465	811		932	426	3,670	599	9,903	9,903	
計	54,417	15,628	2,425	50,576	15,322	16,469	6,326	161,163	9,903	151,260
セグメント利益 (営業利益)	1,580	612	756	1,752	654	1,105	258	6,717	641	6,076

(注1) セグメント利益の調整額 641百万円には、セグメント間取引消去 29百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 612百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	5,009	2,344
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	5,009	2,344
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,005,337	1,005,352
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円98銭	2円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,394	1,734
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成20年5月以降、国及びウベボード(株)(当社連結子会社)を含む建材メーカーら40社余に対して、11件の損害賠償請求(合計174億4千万円)の訴えが提起されており東京地方裁判所、横浜地方裁判所、札幌地方裁判所、京都地方裁判所、大阪地方裁判所及び福岡地方裁判所にて係属中でありましたが、横浜地方裁判所にて係属中の2件(合計29億2千6百万円)につき、平成24年5月25日に原告らの請求をいずれも棄却する旨の判決の言渡しがありません。その後、前記2件の原告らは控訴を提起しました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月7日

宇部興産株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野 隆良 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石川 純夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原賀 恒一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部興産株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部興産株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。